

民衆の声
ボイス

No.98

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

令和3年 第3回定例会報告

コロナ対策強化のための補正予算成立 約400億円

第5波の感染爆発で新規陽性者は8月中旬にピークを迎えましたが、9月に入ってからようやく減少傾向が見られました。これまでにない急激な減少は、ワクチン接種浸透の効果とも指摘されていますが、冬場に向けた再拡大や、新たな変異株への備えは引き続き必要です。そこで、コロナ対策強化のための補正予算を計上し(10月22日成立)、ワクチン接種の更なる加速、新たな治療薬の導入、病床の確保など、公明党の提案・要望を反映した施策の充実が図られています。

《主な施策》 ※一部推進中

■ワクチン接種の加速へ

1. 若者向け接種センターの開設(対象:16~39歳)
2. 深夜・早朝接種を実施
3. 高齢・障害者への訪問接種を促進
4. 接種時間拡大(夜間17時以降対応)の会場増設など

■自宅療養へ必要な医療提供

1. 抗体カクテル療法を本格実施
2. ステロイド投薬治療を本格実施
3. 「コロナ専門病院」の開設を検討



■市内の飲食店支援

「レシートを使ったポイント還元・キャッシュバックキャンペーン」を実施



■その他(継続)

1. 検査体制の充実、クラスター対策の強化
2. 重症・中等症患者の病床確保
3. 文化芸術企画の開催支援
4. MICE誘致・開催の支援

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた緊急要望

コロナ感染症の急拡大を受けて、公明党横浜市議団として9月3日に市長への緊急要望を行いました。中等症以上の患者の速やかな受け入れのための病床確保、酸素投与や抗体カクテル療法など新たな治療の早期提供、宿泊療養および自宅療養者の見守り体制の強化など、市民の命を守るための具体的な対応を指摘し、迅速な実施を求めました。



市長は、全力で取り組むと応じました。

通学路の交通安全対策

5月18日に金沢区・京急富岡駅前の通学路で小学生の児童が亡くなる痛ましい事故が発生しました。公明党横浜市議団として28日に、子どもたちの心のケア、地域の要望を踏まえた迅速な対策と合わせて、中長期的なまちづくりの観点からの対策検討を求める要望書を提出しました。



要望を踏まえ、この夏休み中に横断歩道の再塗装、幅員減少路面標示、ガードパイプの新設など、対策工事が迅速に実施され、現地の安全性が向上しました。

望月やすひろ通信 市政報告 Vol.53



横浜市議員(港北区選出) 望月やすひろ

若者のワクチン接種を促す

接種業務に従事する医師や薬剤師、看護師などの努力により、市民のワクチン接種が進んでいることを評価。一方、若者の感染が多いことに触れ、若者世代がワクチン接種できる環境を整えていくことの重要性を主張。「深夜や早朝も接種できる環境整備や若者世代に特化した接種場所の確保などを進めるべきだ」と主張しました。

「自宅療養者の早期治療のためにも、まずは外来で治療ができる仕組みを構築していくことが重要」としたうえで、新型コロナウイルス感染症患者に対する早期の治療実施について質問しました。山中市長は「これまでも独自」、市民病院などで自宅療養者に対する薬物治療を実施してきたが、国の診療ガイドラインの改定等も踏まえ、さらに取り組みを進めていく」と答弁しました。

「自宅療養者の早期治療のためにも、まずは外来で治療ができる仕組みを構築していくことが重要」としたうえで、新型コロナウイルス感染症患者に対する早期の治療実施について質問しました。山中市長は「これまでも独自」、市民病院などで自宅療養者に対する薬物治療を実施してきたが、国の診療ガイドラインの改定等も踏まえ、さらに取り組みを進めていく」と答弁しました。

「自宅療養者の早期治療のためにも、まずは外来で治療ができる仕組みを構築していくことが重要」としたうえで、新型コロナウイルス感染症患者に対する早期の治療実施について質問しました。山中市長は「これまでも独自」、市民病院などで自宅療養者に対する薬物治療を実施してきたが、国の診療ガイドラインの改定等も踏まえ、さらに取り組みを進めていく」と答弁しました。

一般質問

公約と今後の財政運営について

市長が掲げた「3つのゼロ」の公約実現について「行政の継続性と市民生活の安全・安心を確保しながら、公約の実現に必要な歳出改革をどのように、どの程度行うのか」質問しました。

議案関連質疑

対象とした接種会場を設置し、若年世代が接種しやすい環境を整える」と述べることも、「ウエブやSNSを通じた情報発信などを展開し接種意欲を醸成していく」と答弁しました。

レシートを活用した消費促進事業

新型コロナウイルスの影響の長期化により、飲食店は大変厳しい状況に置かれています。ワクチン接種の進展に伴って人流抑制が解除された際に、飲食店へ人々が再び訪れるきっかけづくりとして、プレミアム付商品券の発行や先取りチケットの発行など様々な方法がある中で、レシートを活用した「市内飲食店等消費促進事業」を行う理由について質問しました。

山中市長は「この事業は、飲食店の利用者が、レシートの写真を、アプリを通じて投稿し、ポイント還元等を受ける仕組みを予定している。店舗側は事前登録が不要で、会計時の特別な操作や換金作業の負担がないこと、また、本事業に参加し、身近な飲食店を利用することで、コロナ禍に苦しむ飲食店を応援いただき、飲食店支援に繋げていく」と答弁しました。



コロナウイルス感染症対策(3回目ワクチン接種など)

コロナウイルス感染症対策に関して、3回目ワクチン接種の計画的な実施や抗体カクテル療法等実施支援事業の対象者、及び外来を含めた体制強化について質問しました。

救急相談センター

急な病気やけがで困ったら……。24時間365日体制で救急電話相談および、受診可能な医療機関の案内サービス。

赤ちゃんから高齢者まで

☎ #7119

令和3年 第3回定例会における論戦より

政務活動最前線

令和4年度 予算要望書を提出

10月22日、来年度に向けた公明党横浜市議団の予算要望書を山中市長に提出しました。市民の皆さまから頂いた切実な声を反映し、防災・減災、子育て、教育、福祉などあらゆる分野に目配りした425項目をしっかりと踏まえた予算編成を要望しました。今後の議論を通し、皆さまからの声を形にするべく全力で取り組んで参ります。



修学旅行キャンセル料の公費負担を要望

コロナ感染拡大に伴い中止になった、市立学校の移動教室や修学旅行のキャンセル料について、公費負担を求める要望書を教育長に提出しました。早期の具体化へ、次期補正予算案へ反映するよう、併せて強く申し入れています。教育長は、実現に向けて検討していく考えを示しました。



五大市政策研究会を開催

7月30日、横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の公明党市会議員による五大市政策研究会を開催しました。「コロナ対策の現状と課題」をテーマに、ワクチン接種体制と医療逼迫度、財政状況、経済再生など、各都市の施策や取組等を巡って意見交換を実施しました。さらに、毎年五大市の共通課題などを取りまとめ、国への要望も実施しています。



令和3年度決算特別委員会の論戦より

総合審査 「認知症対策の推進」



行田 朝仁(青葉区選出)

2025年、横浜市の認知症高齢者が約20万になると予想される中、認知症対策の強化は喫緊の課題です。その体制強化を図るため、私共は認知症疾患医療センターの増設を強力に推進しており、昨年度から青葉区・横浜総合病院内にセンターを設置しました。現在は市内2区1館体制となっており、全18区への設置に向け取り組みを進めています。

今月6日の決算特別委員会総合審査において、更なる体制強化に向け「認知症地域支援推進員」の拡充について質問したところ、市長から「認知症の本人や家族が安心して暮らせるよう、相談や見守りの体制づくりを推進する」旨の答弁があり、引き続き、認知症対策を進めます。

国際局 「地球規模の課題解決に向けた国際連携の重要性」



竹内 康洋(神奈川区選出)

新型コロナウイルス感染症や地球環境など人類共通の課題の克服に向けて、海外都市等と連携した取組を一層進め、誰一人取り残さない世界の実現を目指すべきと提言しました。

副市長は、「今年6月に、G7にあわせて開催されました都市サミットに参加しており、G7の活動の二環として、都市間の対話・協力により感染症対策や気候変動などへの共同宣言をとりまとめ、今後、スマートシティ事業への協力をはじめ、デジタル技術の活用共有など、海外都市との連携を通じた地球規模の課題解決に向けて取り組んでいく」と答弁しました。

教育委員会 「1人1台端末の活用で個別の学びの充実へ」



竹野内 猛(金沢区選出)

GIGAスクール構想の実践にあたり、弱視や外国人の生徒などに対してカスタマイズ可能なデジタル教科書の積極的な導入を進めること、1人1台端末を不登校やひきこもり生徒の学習機会の確保・充実へ活用することを要望しました。

担当部長からは、「デジタル教科書のモデル実施の効果や課題を検証し、より質の高い教育に資する取り組みを推進すること、また今年度から開始した、オンライン学習教材を活用した家庭学習プラットフォーム「スタディ事業」について、不登校生徒への支援充実につながる改善を進めながら、利用促進を図る」との答弁がありました。

健康福祉局 「障害者の移動支援」



木内 秀一(旭区選出)

本年10月から始まった燃料費助成創設に向け、公明党横浜市議団としても尽力してきましたが、今回の拡充では、燃料費助成の創設とともに、重度障害者タクシー料金助成の対象者の拡大も行われました。

局長からは、「引き続き、実際の利用状況を見ながら、地域に住む皆さまからのニーズを大切に受け止め、移動支援施策の充実に向けて行く」との答弁を得ることができました。

子ども青少年局 「企業主導型保育事業の活用」



尾崎 太(鶴見区選出)

待機児童対策に向け、認可保育施設の整備が必要ですが、施設長の確保が困難な状況にあります。認可保育施設における施設長の要件として、保育所等での勤務経験を求められるますが、現状その勤務経験の対象に企業主導型保育事業が入っていません。当事業が始まり5年が経過し、概ね良好に保育が提供されていることから、その勤務経験の対象に企業主導型保育事業を加えるべきと質問しました。

局長からは、「今後、企業主導型保育事業において一定の基準を満たした施設においては、勤務経験の対象に加えることを検討していく」との答弁がありました。

総務局 「マンションの防災力向上」



中島 光徳(戸塚区選出)

本市の事業計画では、台風・豪雨などの風水害や大地震などに備え、新たに「地域防災力向上マンション認定制度」を導入しているが、マンションの防災力向上に向けた取組を市としてさらに進めるべきと質問しました。

副市長からは、「共助の中核である地域防災拠点との連携、さらには近隣住民への避難場所の提供など、地域の防災力向上にも繋がるため、取組を一層進めていく」との答弁がありました。

環境創造局 「下水道BCP「水害編」を改訂」



久保 和弘(瀬谷区選出)

災害時に、市民生活に欠かせない下水道機能の継続に必要な事前準備の整理は必要で、万一の機能喪失の際には、早期復旧に向けた新たな課題への対応策の検討などのBCPの取組も大変重要です。

そこで、下水道BCP訓練を通じて得た成果をどう活かしていくのか質問しました。

局長は「BCPの実効性をより高めるため、訓練で得た課題を整理し、①6月に公表した新たな内水ハザードマップの内容②今年度導入した排水ポンプ車の運用を反映させる等、下水道BCP「水害編」を改訂します。また、改訂した内容を踏まえ、繰り返し訓練を重ね、訓練の成果を反映させる」との答弁がありました。

※BCPとは事業継続計画

交通局 「区総合庁舎前バス停」環境改善へ」



安西 英俊(港南区選出)

港南区総合庁舎前バス停は、鎌倉街道を南下するバスが平日1日に600便以上停車します。つしか乗り場がないバス停付近は「バス待ちの人・歩行者・駅利用者」の動線が交錯し、混雑しています。

そこで、バス上屋を新設するには地下埋設管の移設が必要なることを理解していますが、課題解決に向け関係部署が一步を踏み出す必要があると局長に質問したところ、「今後、区と連携しながら、バス待ち環境の改善に向けて検討を進めていきたい」との回答を得ました。来年度の事業化を推進します。

健康福祉局 「障害者の移動支援」



木内 秀一(旭区選出)

本年10月から始まった燃料費助成創設に向け、公明党横浜市議団としても尽力してきましたが、今回の拡充では、燃料費助成の創設とともに、重度障害者タクシー料金助成の対象者の拡大も行われました。

局長からは、「引き続き、実際の利用状況を見ながら、地域に住む皆さまからのニーズを大切に受け止め、移動支援施策の充実に向けて行く」との答弁を得ることができました。